

次期京都市基本計画策定方針（案）中間報告《概要》

平成21年4月 未来の京都創造研究会

中間報告の骨子

はじめに

- 研究会として、まずは次期基本計画の枠組みや策定手法等の在り方を提示するため、本「中間報告」を提案
- 今後、この「中間報告」も踏まえ、具体的な京都の未来像とその実現のための重点戦略の検討を進め、本年6月末を目途に最終報告

1 今、改めて基本計画の在り方を検討する意義

- 基本計画の歴史は40年が経過し、地方分権改革の推進、行政資源の枯渇など、地方自治をめぐる様々な環境が大きく変化
- 多くの具体的な事業を網羅的に掲げた計画ではなく、将来ビジョン、戦略、行政経営の仕組み等を示すことによって、より戦略的で効率的な行政運営が可能となる計画へと変化していくことが必要

2 次期基本計画の在り方についての提案

（1）計画の枠組みの在り方の提案

- ① 計画の位置付け

これまでの「行政計画」としての位置付けから、市民、企業など多様な参画主体と行政とが役割分担と協働によってまちづくりを進める指針となる「共汗型計画」として策定すべき
- ② 計画の期間

共汗型計画として中長期的な視点で考える必要があることから、次期基本計画の計画期間は概ね10年間が適当
- ③ 計画の内容（戦略的かつ簡潔明瞭な計画に）

戦略性と簡潔・明瞭性の両面から、以下の具体的な方向性を提案

 - 京都の未来像と「融合」による重点戦略の設定
 - 総合的な政策体系を簡潔に示す分野別方針の策定
 - 行政経営との一体化
 - 実施計画の策定
 - 区基本計画や都市計画マスタープラン等との連携

（2）計画の策定方法の在り方の提案

- 次期基本計画の策定に当たっては、以下のことに留意すべき
- 市民が主体となり、市役所が協働する仕組みづくり
 - 市会における十分な審議

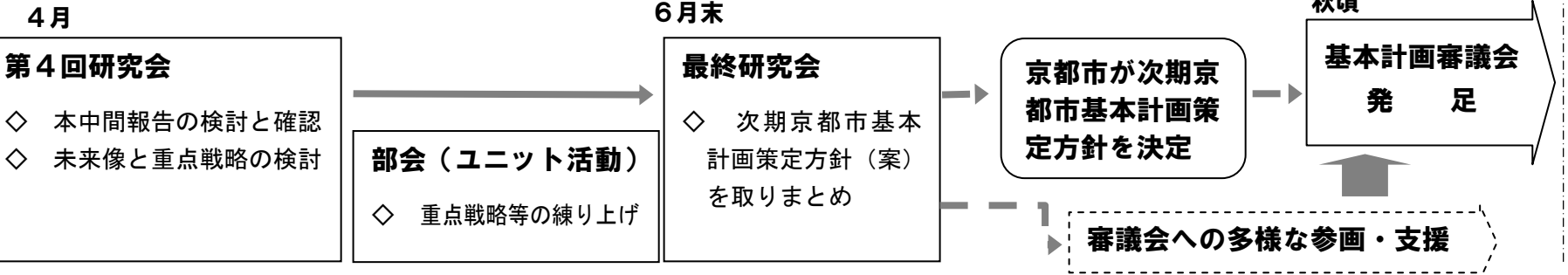
（3）計画の策定後のマネジメントの在り方の提案

- 次期基本計画の策定後は、以下の方向でマネジメントすることを検討すべき
- 次期基本計画の策定を機に意思決定に一層活用されるよう行政評価システムを再構築
 - 点検委員会等の定期的な開催などにより、注力すべき取組を柔軟に変更するなど計画が進化していく仕組みを構築
 - 社会経済情勢の変化や未来像の実現に向けた戦術の変更などにより、目標値を柔軟に見直す

おわりに

本「中間報告」も踏まえ、引き続き研究・検討を行い、最終報告において、未来像と重点戦略を提案

今後のスケジュール（予定）



参考：次期京都市基本計画の枠組みイメージ

